

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 史朗
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 黒谷 理
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 黒谷 理
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 累計期間	第37期 第1四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,133,089	1,214,158	4,642,272
経常利益(千円)	52,647	55,857	218,342
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	6,427	30,903	75,275
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数(株)	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額(千円)	2,616,028	2,696,607	2,696,684
総資産額(千円)	5,794,942	5,698,274	5,788,669
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	1.44	6.94	16.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7.50
自己資本比率(%)	45.1	47.3	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,474	36,967	384,497
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,550	3,970	88,803
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,104	4,074	190,912
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	831,769	797,435	768,515

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期、第37期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災とこの災害に伴う福島第一原発事故からの復興に向け、回復を目指し一步を踏み出した状況にあります。

しかし、国内企業の業績や個人消費及び雇用情勢などは、依然、足踏みの状態が続いており、その先行きについては、不透明で予断を許さない状況にあります。為替相場におきましても、米国の雇用情勢の低迷や欧州の財政問題などから円高基調での推移が継続しており、今後における企業収益への影響が懸念されるところであります。

このような状況の下、当第1四半期の売上高は、12億1千4百万円（前年同期比7.2%増）となりました。検査分野別で見ると、生化学分野においては、糖尿病検査薬等が前事業年度に引き続き好調な推移を示したことにより3億8千万円（前年同期比8.7%増）となりました。

免疫分野におきましても、アレルギー診断薬が引き続き好調な伸びを示したことにより7億8千7百万円（前年同期比3.6%増）という結果となりました。また、その他の分野におきましても、主に遺伝子関連試薬の伸びなどが貢献し4千6百万円（前年同期比101.0%増）となりました。

このような状況から、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ5千6百万円（前年同期比5.3%増）、5千5百万円（前年同期比6.1%増）となり、四半期純利益につきましては、3千万円（前年同期は6百万円の四半期純損失）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、56億9千8百万円となり、前事業年度末と比べ9千万円減少いたしました。流動資産は24億3千2百万円となり、前事業年度末と比べ7千7百万円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の回収が進み9千1百万円減少したためです。固定資産は32億6千5百万円となり前事業年度末と比べ1千2百万円の減少となりました。有形固定資産は前事業年度末と比べ4百万円の減少となりました。その主な要因は、減価償却の進捗によるものです。無形固定資産は、前事業年度末と比べ9百万円の減少となりました。これは主に基幹業務に係わるソフトウェアの償却が進んだためです。投資その他の資産は、4億1千8百万円となり、前事業年度末と比べ1百万円程度微増となりました。これは主に投資有価証券の評価益によるものです。

当第1四半期会計期間末の負債の額は、30億1百万円となりました。流動負債は25億8百万円となり前事業年度末に比べ4千6百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1千5百万円、未払法人税等、賞与引当金及びその他が1億9百万円減少した一方で、短期借入金が1億7千2百万円（長期借入金からの振替8千2百万円含む）増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産の額は、26億9千6百万円となりました。これは主に配当金3千3百万円の支払いを行った一方で、四半期純利益3千万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は7億9千7百万円となり、前事業年度末と比べ2千8百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、3千6百万円（前年同期は5千6百万円の増加）となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加1千2百万円、仕入債務の減少2千8百万円、法人税等の支払い3千9百万円及び賞与引当金の減少4千3百万円により資金が減少した一方で、税引前四半期純利益5千5百万円、減価償却費3千4百万円及び売上債権の減少9千1百万円により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は3百万円（前年同期は2千6百万円の支出）となりました。その主な支出は、販促機器などの取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は4百万円（前年同期は1億3千8百万円の増加）となりました。その主な要因は、短期借入金による調達9千万円により増加したものの、その一方で、配当金3千3百万円及び長期借入金の返済5千6百万円の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究活動の金額は4千9百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、隔年ごとに実施される薬価改訂をはじめとした国の医療費政策や医療機関の経営合理化による医療費引き下げなどの外的要因による収益の変動が考えられます。

また、その他の分野におけるロイヤリティ収入及び免疫関連における主要な原料につきましては、為替相場の推移によって各年度における収益予想が大きく変動する可能性があります。

今後における経済状況については、金融不安による消費の低迷や雇用情勢の改善もなかなか進まないなか、その先行きの見込みについても不透明な状況は継続するものと思われれます。臨床検査薬市場におきましても診療報酬の改訂や競合他社との価格競争などにより、引き続き厳しい環境にあるものと予想しております。今後につきましては、生化学分野と免疫分野のH I S C L 関連試薬の売上拡大及び試薬と測定機器を組み合わせたシステム販売等積極的な営業展開を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	4,558,860	-	831,413	-	928,733

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,449,000	4,449	同上
単元未満株式	普通株式 3,860	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	4,449	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式の株式338株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カインノス	東京都文京区本郷二丁目 38番18号	106,000	-	106,000	2.33
計	-	106,000	-	106,000	2.33

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,515	1,037,435
受取手形及び売掛金	1,129,684	1,038,471
商品及び製品	122,481	159,402
仕掛品	54,142	44,000
原材料及び貯蔵品	117,798	103,049
その他	80,462	53,061
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,510,185	2,432,522
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	781,865	769,733
土地	1,851,453	1,851,453
その他(純額)	148,893	156,383
有形固定資産合計	2,782,211	2,777,569
無形固定資産	78,441	69,398
投資その他の資産	417,831	418,783
固定資産合計	3,278,484	3,265,752
資産合計	5,788,669	5,698,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	903,886	888,329
短期借入金	1,141,030	1,313,360
未払法人税等	46,000	6,443
賞与引当金	94,668	50,768
その他	276,494	250,031
流動負債合計	2,462,079	2,508,932
固定負債		
長期借入金	507,630	369,150
その他	122,276	123,584
固定負債合計	629,906	492,734
負債合計	3,091,985	3,001,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	1,021,339	1,018,843
自己株式	89,910	90,056
株主資本合計	2,691,575	2,688,934
評価・換算差額等		
評価・換算差額等		
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,108	7,673
評価・換算差額等合計	5,108	7,673
純資産合計	2,696,684	2,696,607
負債純資産合計	5,788,669	5,698,274

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,133,089	1,214,158
売上原価	759,927	822,610
売上総利益	373,161	391,547
販売費及び一般管理費	319,988	335,530
営業利益	53,172	56,017
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,996	3,751
為替差益	1,347	466
受取賃貸料	2,488	2,375
その他	1,480	1,551
営業外収益合計	9,312	8,144
営業外費用		
支払利息	7,095	6,124
手形売却損	113	183
賃貸費用	1,695	961
その他	932	1,034
営業外費用合計	9,837	8,303
経常利益	52,647	55,857
特別損失		
固定資産売却損	-	54
投資有価証券評価損	51,565	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,600	-
特別損失合計	55,165	54
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	2,517	55,803
法人税、住民税及び事業税	3,210	3,000
法人税等調整額	700	21,900
法人税等合計	3,910	24,900
四半期純利益又は四半期純損失()	6,427	30,903

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	2,517	55,803
減価償却費	34,600	34,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,600	-
売上債権の増減額(は増加)	608	91,212
たな卸資産の増減額(は増加)	4,751	12,030
仕入債務の増減額(は減少)	42,015	28,891
投資有価証券評価損益(は益)	51,565	-
その他	28,644	63,078
小計	95,259	77,514
利息の支払額	6,624	4,333
法人税等の支払額	36,210	39,947
その他の収入	4,050	3,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,474	36,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,581	5,149
有形固定資産の売却による収入	-	274
投資有価証券の売却による収入	-	500
その他	31	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,550	3,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140,000	90,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	65,400	56,150
配当金の支払額	33,446	33,398
その他	3,048	4,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,104	4,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,023	28,919
現金及び現金同等物の期首残高	663,745	768,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	831,769	797,435

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高 150,596千円	受取手形割引高 100,249千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期会計期間末と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期会計期間末と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金 1,071,769	現金及び預金 1,037,435
投資その他の資産 100,000	投資その他の資産 100,000
計 1,171,769	計 1,137,435
預入期間が3か月を超える定期預金 340,000	預入期間が3か月を超える定期預金 340,000
現金及び現金同等物 831,769	現金及び現金同等物 797,435

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,402	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,398	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円44銭	6円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,427	30,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	6,427	30,903
普通株式の期中平均株式数(株)	4,453,278	4,452,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社カインス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。